

加速する基幹業務のクラウド化、その実情とは？

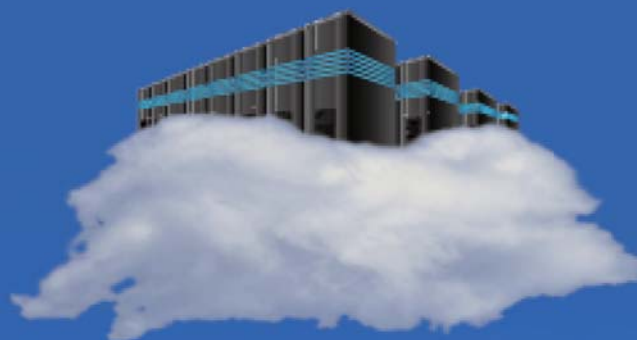
UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

10

OCT 2015



基幹業務をクラウドに
移行する企業は
なぜ増えているのか

コスト部門からの脱却！
情報システムはプロフィット部門に！！
「攻めのIT」による企業価値向上と売上の拡大へ

帳票基盤をクラウドで提供
「帳票クラウド」サービスを紹介！

ウェビナー ユニリタ 新カテゴリ追加！
エバンジェリストによる最新のテーマや
市場動向を動画でご紹介

システム管理者の会/Beaconユーザ会

パートナー様ご紹介
東京システムハウス株式会社様



基幹業務をクラウドに移行する企業はなぜ増えているのか



2000年以降に日本での利用が本格化したクラウドサービスは、現在では利用していない企業はないと言えるほど普及してきました。個人向けのクラウドサービスも、スマートフォンやタブレットの普及と相まって非常に身近な存在となっています。近年、このクラウドサービスの利用形態が新たな段階に移行してきました。それは、企業の基幹業務としてのクラウド利用です。

クラウドによるサービス形態の変化

これまでの基幹業務の運用形態は、自社内で運用する「オンプレミス型」、自社サーバを耐震性・電源の確保に優れたデータセンタで運用する「ハウジング型」、サーバだけでなく業務運用も委託する「フルアウトソース型」といった運用形態が一般的でした。一方、クラウドサービスも、それまでのパブリッククラウドでのサービス提供中心のスタイルから変化が生じてきました。

それは、アプリケーションを構築して稼働させるフレームワークをサービスとして提供する「PaaS型」クラウド、ハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を提供する「IaaS型」クラウドといった提供スタイルです。OS内部で動作するデータベースなどのソフトウェアも事前に準備されており、利用した分だけ課金対象となるサービスが整っています。また、オンプレミスからこのようなクラウドサービスに基幹業務を移行する事例を多く目にするようになりました。

総務省「クラウドコンピューティング等のICT利活用に関する諸外国の政策等に係る調査研究」（2012年、2013年）によると、基幹業務でのクラウド利用は日本よりも米国の方が約2～3倍程度高いとされ、日本での利用も緩やかに増加すると予想されています。

出典：「平成24年版情報通信白書」（総務省）

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc244220.html>

クラウドの選択理由

コスト削減をテーマとする事例がクラウドベンダーから多数出ていますが、単にコストだけを考えると、データセンタから仮想OSを貸し出してもらう「専用サーバサービス」を利用したほうがコストを低く抑えられる場合もあります。では、何故クラウドを選択するのか、クラウドを利用するメリットとしてコスト削減やBCP対応もありますが、CPUやメモリ、HDD容量などのリソースを運用中に柔軟に変更できることが最大の選択理由として挙げられます。

クラウド検討における懸念事項

クラウド導入における最大の懸念事項は「セキュリティ」と言えます。基幹システムでは、多くの個人情報や機密情報を扱うことが多く、情報漏えいが発生した場合のビジネスインパクトは多大了。

クラウドは、特性上どこに実態があるのかわからないため、セキュリティ面の不安を拭きません。しかし、ISO 27001やISAE 3402認証を含め10種類以上の認証プログラムを取得していることも多く、オンプレミスで独自にセキュリティを保持するよりも安全に運用できるとも考えられます。

また、運用拠点（リージョン）も日本国内で行うクラウド事業者が増えており、金融庁の指導で国内データセンタでの利用が必須であった金融業務での利用も進みつつあります。

クラウドで基幹業務を運用する価値

前述の通り、基幹システムをクラウド環境に移行することで得られる最大のメリットは「スケーラビリティを活かした業務量に応じた柔軟なリソースの変更」にあります。オンプレミスの業務量からピーク時に必要なリソースを想定しておけば、平常時には適したリソース量に減らし、固定費だった運用費を変動費化する事が可能になるのです。

このようにクラウドで基幹システムを運用する事で、ビジネスの規模に応じたリソースの増減を容易にし、過剰投資を防ぎ、機会損失を減らすことができます。そして、運用費用を固定費から変動費化することにより、投資の回収期間を短くすることが期待できます。

また、サービスとして継続的に提供されるため、ハードウェア、OS、アプリケーション等のEOS（End Of Support）のたびにシステムの再構築を行う必要がなく、予期せぬ機器の破損によるトラブルから解放されることのメリットについては既にご理解されている方も多いと思います。

インフラの調達に手間がかからないといったこともクラウドインフラを活用する上での大きなメリットになります。

【UNIRITAが提供する『帳票クラウド』サービス】

ユニリタは、2013年にITシステムのインフラから各種運用管理機能までをサービス化して提供するクラウドサービス「Be.Cloud」をリリースしました。

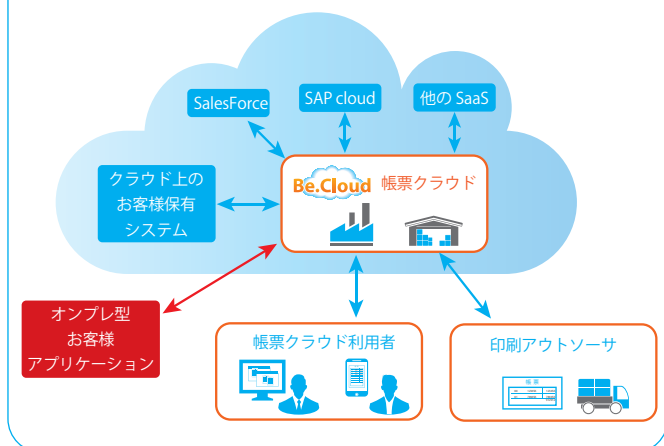
「Be.Cloud」は、クラウドベンダーが提供するクラウド基盤上に、ユニリタがこれまでお客様に提供してきたアプリケーションと運用ノウハウをサービスとして提供する事を目的にスタートしました。

クラウドインフラは実績のあるパートナーに委託し、ユニリタは得意とする運用サービスの提供を行う、お互いの得意とする領域を融合したハイブリッドのサービス提供スタイルを実現しており、お客様に安心してご利用いただけるのが特徴です。

この「Be.Cloud」を利用した、クラウド環境における帳票基盤として、2015年6月に「帳票クラウド」サービスをリリースしました。

高可用性を実現する「帳票クラウド」

高い拡張性により、システム規模拡大にも柔軟に対応



クラウド上で帳票基盤を独立化。上位システムや出力先を問わず、帳票システムの構築が可能

「帳票クラウド」は、数多くの導入実績を誇るユニリタの帳票製品を月額サービス形態にてご利用いただく新しいサービスです。現在の帳票活用は電子化が進んでいますが、日本ではまだまだ印刷ニーズが多く、クラウド化には最も不向きだと思われがちです。しかし、基幹業務のクラウド化は帳票運用から順次移行していくのが実は理想的なのです。

メインフレーム全盛のころは、メインフレームに業務が集約されていましたが、現在のシステム構成は複数のオープンサーバの集合体で成り立っています。業務の中心に基幹業務サーバを配置し、機能ごとに各種サーバにて分散運用を行っているのが一般的です。

基幹業務の変動費化、保有から利用への移行のために基幹業務のクラウド化を行う場合、いきなり中心となる基幹業務サーバから移行する事は、まず有りえないと言えるでしょう。

ユニリタでは、帳票システムはシステムごとに構築するのではなく、帳票基盤を構築して、上位システムとプリンタ・電子帳票等の出力機能の独立化を行うことで、変化に強い帳票出力環境の構築をご提案してきました。

「帳票クラウド」は、この帳票基盤をオンプレミスでの構築ではなく、サービスとして提供いたします。帳票出力はピーク時と平常時で業務量に大きく差が生じる事が多いのが現状です。柔軟な拡張性を持ったクラウドを利用することで最適なコストで運用を行う事ができます。

さまざまな帳票ニーズに応える「帳票クラウド」

近ごろはスマートフォンやタブレットの急速な普及により、場所や通信環境を選ばない情報収集要求が高まっています。

オンプレミス環境から社外への情報公開のインフラを再構築して情報公開を行うのは、インフラ環境の再整備やセキュリティ対策など多くの工数とリスクを伴います。クラウドに情報活用基盤を構築することで、このようなユーザニーズの変化に対して柔軟かつセキュアな情報インフラを構築することができます。

また、「帳票クラウド」を介した印刷アウトソーサへの請求書等の大量印刷の委託、社内プリンタでの少量印刷、といった業務も社内とVPN接続環境を構築する事で実現できます。まさに社内にサーバがある感覚で、帳票基盤をクラウドにもつことができるのです。帳票出力は、一般的に業務の最終段階に位置することが多くあります。この最終業務部分から、順次オンプレミスとの切り離しをおこなうことが理想的なクラウド化の第一歩となります。

「帳票クラウド」の利用事例と今後の展望

「帳票クラウド」は、大量印刷を請け負う印刷事業社様をファーストユーザとしてスタートしました。自社でサーバを維持管理せず利用できる高度なサービスを武器に、多くのお客様業務の受注に活用いただいています。

また、他のお客様では、オンプレミス帳票基盤の開発機としての帳票クラウドの利用も始まり、様々な利用スタイルでの活用が始まっています。

今後も様々な業務に適用できる帳票サービスとして、幅広いお客様にご利用いただけるようなサービスに成長させていきます。

これからのユニリタのクラウドサービスにご期待ください。「帳票クラウド」の機能は6ページ目に記載されています。

担当者紹介



プロダクト事業本部
カスタマーサービス部
プリセールスグループ
小柳 晶

ユニリタの前身であるビーエスピーに新卒で入社後、プロダクト開発、プロダクト周辺システム構築、WEBシステムの受託開発を経験。現在は帳票製品を主としたプリセールスとして、お客様システムの業務改善を目的とした提案活動を行っています。今後は帳票領域に留まらず、お客様業務効率を改善するソリューションをご提案していきます。

コスト部門からの脱却！ 情報システムはプロフィット部門に!!

「攻めのIT」による企業価値向上と売上の拡大へ



担当者 紹介

結城 淳

執行役員
プロダクト事業本部
新自動化グループ長



エンタープライズにおける
積極的なオープンソースの
活用をご支援いたします。

近時、クラウド、モバイル、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャルを柱とした「第3のプラットフォーム」による技術革新が見受けられます。いわゆる、アジリティを追求した「攻めのIT」として、事業部門やマーケティング部門をはじめとするユーザ部門での利用が進んでいます。

これらの技術は、企業価値向上や利益拡大などを図るために必要なITとされています。情報システム部門が役割を担う基幹システムには必ずしも必要無いものの、企業およびユーザ部門がこれらの技術を安心して利用するためには、情報システム部門がイニシアティブを取って技術選定する必要があると考えます。

本コラムでは、「守りと維持のIT」、「攻めのIT」を詳解するとともに、情報システム部門がどのように関与するべきかを考察していきます。

情報システム部門の現状

エンタープライズの情報システム部門は、主に「守りのIT」と「維持のIT」を担っています。情報システム部門が管理しているのは、止まることが許されない会計システムや生産管理などの基幹システムと言われるものであり、企業が正常な状態で運営されていくために必要なITです。これらのITは、安定と安心が最大のテーマであり、決められた手順で決められた通りのことを行う特性が存在します。つまり、変えることに対するリスクは存在するが、最新技術の採用などによるリターンは基本的に存在せず、安心できる枯れた技術の採用が殆どです。

情報システム部門の役割は、長い年月を掛け「守りのIT」と「維持のIT」へと辿り着いたことで、結果的にコスト部門と言われる組織になってしまいました。一方で標準化、効率化を図ってサービスの自動化を実現し、汎用化した仕組みを外部へと委託することでコストを削減し、最小限の人員で対応できるよう取り組んできた結果という見方もできます。

事業部門やマーケティング部門が求める最新のIT

事業部門やマーケティング部門は、売上拡大や企業価値の向上が組織の目的であり、その目的を実現するための手段として最新のITを利用したいと考えています。特にクラウドによるITサービスの利用が加速したことで、ITへの期待がビジネス寄りに変わってきています。この状況において、企業内の情報システム部門が関わっているかという、残念ながら関わっていないケースが多くみられます。

エンタープライズの情報システム部門が担う役割は、前項で述べたように「守りのIT」と「維持のIT」であり、これらITは枯れた技術で標準化されたルールが絶対的な条件となっています。事業部門やマーケティング部門などの組織が新しいITを採用して取り組みたいことが、情報システムの担ってきたITのポリシーやルールと合わなくなっているのが現状です。

繰り返になりますが、事業部門やマーケティング部門はITが目的ではなく、売上拡大や企業価値の向上を実現するための手段と

して最新のITを活用したいと考えています。最近では、このような取り組みが「攻めのIT」と呼ばれています。

情報システム部門は、主に企業を支えるバックオフィスをIT化した基幹システムに対する役割を担っており、システムを止めることなく維持し続けることが目的です。この様に、事業部門やマーケティング部門と情報システム部門との間でITに対する目的のズレが生じ始めています。以下の図-1は、「攻め」と「守り」と「維持」でITに対する目的や役割の違いを整理した図になります。

	攻めのIT	守りのIT	維持のIT
組織	事業部門、マーケなど	情シス部門、IT子会社	協力会社、委託先
特徴	俊敏、スピード、7割	安定、安全、判断	手順書ベース
対象	事業	社内/業務システム	インフラ維持
目的	売上/利益を生む	安定した業務遂行	ルールに従った行動
規模	小規模、少人数	大、マネジメント重視	大量インフラ
自動化	プロセスの自動化	サービスの自動化	ルーチンの自動化
投資意欲	高い	課題に対しては高い	低い
志向	クラウド、OSS	堅実、実績重視	人手
範囲	垂直型な DevOps	社内/業務システム	主にインフラ

図-1.「攻め」と「守り」と「維持」のIT

「攻めのIT」が必要としている最新技術

「攻めのIT」と「守りと維持のIT」では、アプリケーションのペース(アプリケーションの変更頻度)が異なると言われています。枯れた技術で実績が多数存在し大手メーカーやベンダーによって提供される技術は、「守りと維持のIT」において重要な要素であり、アプリケーションも大規模なウォーターフォール型で開発され、最低でも5年は稼働し、長期に利用されるアプリケーションとなるのが一般的です。

逆に「攻めのIT」は、小さく試して効果や成果を確認しながらアジャイル的に取り組まれます。取り組み当初から長期間稼働することは想定しておらず、状況の変化へと俊敏に対応できることを重要視していることもあり、「守りと維持のIT」に比べるとアプリケーションのペースが早いと言われています。そのため、費用も最低限に

抑え、早く結果や成果をだすことを目的に取り組まれています。また、利用技術もオープンソース活用が多くプラットフォームはクラウドとなるケースが殆どです。

アプリケーションを3つのカテゴリ、つまりレイヤ(層)で定義することで、企業はアプリケーションのタイプを区別し、各レイヤに応じた適切なシステムの戦略を策定しやすくなるとして、米国の調査会社ガートナーが定義したものが「アプリケーションのペース・レイヤリング」と言われています。以下の図-2は、ガートナーの資料を参考に当社が作成したイメージ図となります。

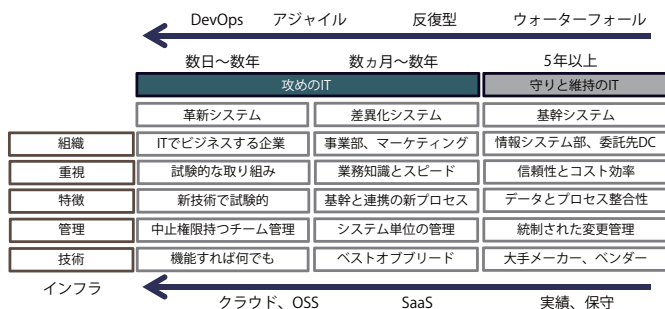


図-2. アプリケーションのペース・レイヤリング

アプリケーションのペース・レイヤリングを参考に、利用技術の違いを整理してみました。エンタープライズでの採用が多い商用の製品、攻めのITで利用が増加している各種オープンソースやクラウドなどを具体的な製品イメージで利用技術の違いで整理すると、アプリケーションだけでなく利用技術におけるペースの違いも良く見えてくるのが以下の図-3となります。

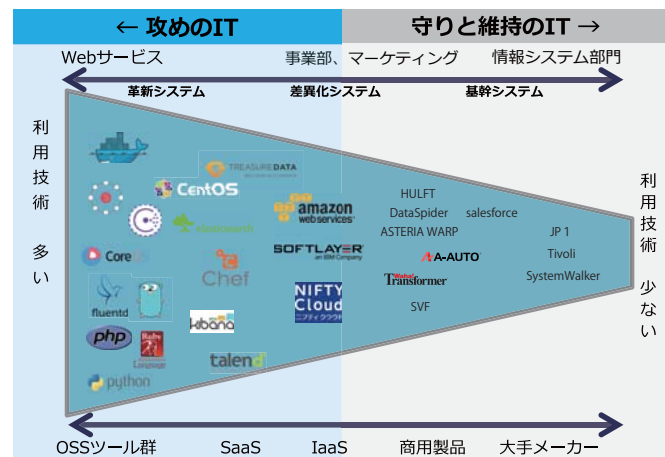


図-3. 利用技術の違い

情報システム部門がプロフィット化していくために

「攻めのIT」は、売上拡大や企業価値の向上を目的に、ITを手段として取り入れ、事業部門やマーケティング部門が取り組みを始めています。改めて、「攻めのIT」における特徴を以下に整理します。

組織：事業部門、マーケティング部門
 目的：売上の拡大、企業価値向上
 (ITは、目的を実現するための手段)
 技術：ペース(アプリケーションの変更頻度)が早いことに対応可能なOSS、SaaS、クラウド

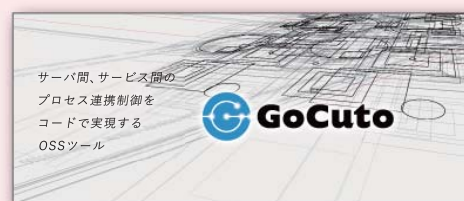
事業部門やマーケティング部門はITが目的ではなく手段であるため、システムを長期的に維持管理していくことは想定していません。

「攻めのIT」として取り組んだアプリケーションの成果が出ると、システムはスケールアップされ早いペースで変更を繰り返し、最終的に継続的な成果を出すための基幹システムに近いアプリケーションへ変化していきます。つまり、アプリケーションのペース・レイヤリングにおいても「守りと維持のIT」へ変化します。この段階まで辿り着くと、システムとしては安定稼働が重要な要素となり、情報システム部門は長年の実績で積み上げた標準化や効率化への取り組みが必要となります。この段階まで変化することを見据え、「攻めのIT」への取り組み当初から情報システム部門がイニシアティブを取った技術選定を行うべきであると考えます。例えば、最低でも以下のポイントを満たすことができれば、積極的な技術採用が可能ではないかと考えられます。

保守：ベンダーやメーカーが開発したOSSツールであり、開発元のサポートが提供されていること
 利用：利用自体は無料であり、ダウンロードして何時でも利用可能であること
 実績：多数のエンタープライズで採用された実績が豊富であること
 言語：ドキュメントが日本語であり、日本語での問い合わせが可能であること

企業内におけるIT技術の選定にイニシアティブを取り、標準化と効率化による維持管理を実現、かつ「攻めのIT」に必要なスピードが出せる技術選定を行う。この役割を担うことが、これからの情報システム部門をプロフィット化していくために必要な変革になると考えます。

ユニリタでは、最新技術をエンタープライズの情報システム部門でも採用可能とする取り組みを開始しております。エンタープライズの基幹システムにおいてはジョブ管理製品の利用が必要不可欠であり、ユニリタでも「A-AUTO」を提供しています。しかし、「攻めのIT」において、ジョブ管理製品は調達時のコストやジョブ管理のための管理など、アプリケーションに対するペースや機能が合わないと言われています。しかしながら、サーバ間のプロセスは連携したいといったニーズが存在するため、このアンマッチなニーズに対し、サーバ間のプロセス連携をコードで記述し制御するOSSツールとして、「GoCuto(ゴーキュート)」を自社開発し、リリースいたしました。その他、各種OSSツール利用のために必要となる利用技術の汎用化など、最新技術の採用を支援しております。情報システム部門のプロフィット化に向け、お気軽にご相談ください。



Process Management as Code で複数のサーバ、サービス間のプロセス連携制御を実現する、多くの実績を持つメーカー、ユニリタ発の国産 OSS「GoCuto (ゴーキュート)」

GoCuto

検索

さまざまな帳票システムに関する課題を解決する！ ユニリタの新しいクラウドサービス「帳票クラウド」

クラウド環境で業務システムを構築する場合、帳票に関わる部分をあきらめていませんか？

ユニリタの「帳票クラウド」は、帳票特有の業務フローや運用に関する機能をクラウドサービスとして提供、従来のオンプレミス環境との連携を実現し、帳票に関わるさまざまな課題を解決します。

帳票システムや業務にこんな課題がありませんか？

帳票システムの設計・開発・構築・運用ノウハウが凝縮されたユニリタの「帳票クラウド」ならお客様のさまざまな課題をまるごと解決します！

課 題	解 決 策
帳票システムのサーバ設置や保守工数が大変	帳票システムに必要なアプリケーションを PaaS として提供することで、設計から構築、試験、運用までの時間を大きく短縮します。また、既存システムからのクラウド移行も手厚くサポートします。
帳票データの受け渡しなどの煩雑な業務を省力化したい	帳票特有の煩雑な業務もサービス化、他社の製品やサービスとも連携が可能です。
必要な時だけ使える帳票設計環境が欲しい	帳票設計に必要な機能を月額（定額）で利用できます。
帳票業務の運用から印刷、送付まで全部アウトソーシングしたい	印刷処理もアウトソーシングが可能、高額プリンタのリプレイスも実現できます。
帳票システムをマイグレーションしたいがノウハウが無い	マイグレーションの実績豊富なアプリケーションも PaaS として提供、マイグレーションにかかる時間と工数を削減します。

● 帳票クラウドに関する詳しい情報は、「ユニリタホームページ」をご覧ください

ユニリタ 帳票 クラウド 

ウェビナー ユニリタ、新カテゴリ追加のお知らせ！

～エバンジェリストによる最新のテーマや市場動向を動画で紹介！～

ユニリタグループが主催するセミナーやイベントの基調講演者の登壇動画をはじめ、情報活用やシステム運用、ビジネスプロセスマネジメントなどの領域の第一線で活躍するエバンジェリストの方々による登壇模様を配信、必見です。登録不要でいつでもどこでも視聴可能です。

10月のエバンジェリストラインナップ！

「顧客分析事例から学ぶ、データ活用の PDCA - 成果につながる！データの利活用」

株式会社アイズファクトリー 専務取締役 COO 岩崎 哲 様

「競合他社に対して競争力を上げるための IT 投資の可視化」

株式会社スクウェイブ 代表取締役社長 黒須 豊 様

「リクルートのビッグデータ活用基盤とデータ活用に向けた取組み」

株式会社リクルートテクノロジーズ 池田 英雄 様

人気のソリューションチャンネルにも新たに 2 本配信！

「情報展開・情報拡散を推進していく事の重要性」

株式会社ユニリタ
奥村 誠悟



「日本企業におけるグローバル展開
～課題と成功要因データから学ぶ～」

株式会社ユニリタ
黒澤 亮祐



● 最新の配信情報は「ユニリタ ホームページ」をご覧ください

ウェビナー ユニリタ 

システム管理者認定講座は、システム管理者としての総合的な知識を身につけるためのスキルアッププログラムです。

今回は冬季講座の開講に先立ち、システム管理者認定講座の特徴を改めてご紹介します！

【特徴その1】全日本能率連盟登録資格を取得できる！

入社年次や業務経験にあわせて、初級、中級、上級の3つのコースから選択できます。それぞれ3日間の講座を受講し、認定試験に合格すると、全日本能率連盟登録資格であるシステム管理者アソシエイト、バチエラー、マスターの各資格が取得できます。

【特徴その2】実践的なカリキュラムが満載！

認定講座では講義のほかに、ディスカッションやグループワークなど実習の時間を多く取っています。講義で学んだ内容を使って実習を行うことで、確実に理解して知識を定着させることができます。

【特徴その3】他社の方と情報交換ができる！

ディスカッションやグループワークは、なるべく初対面同士が多くなるようにグループ分けしています。実習に取り組みながら、自然と他社ではどういう取り組みがされているのか、情報交換することができます。新しいネットワークの形成にも、ぜひ役立ててください。

システム管理者認定講座は現在、9月から始まった「B 日程」を絶賛開催中！そして1月から始まるC 日程、D 日程の受講者を大募集中です。

お申し込み、詳細はシステム管理者の会ポータルサイトでご覧いただけます。たくさんのお申し込みをお待ちしております。



【認定講座開講スケジュール】

2015 年度初級コース C 日程

第1回 2016 年 1 月 13 日 (水)
第2回 2016 年 2 月 10 日 (水)
第3回 2016 年 3 月 15 日 (火)★

2015 年度初級コース D 日程

第1回 2016 年 1 月 20 日 (水)
第2回 2016 年 2 月 17 日 (水)
第3回 2016 年 3 月 17 日 (木)★

2015 年度中級コース C 日程

第1回 2016 年 1 月 27 日 (水)
第2回 2016 年 2 月 24 日 (水)
第3回 2016 年 3 月 23 日 (水)★

★認定テストを含む

● 詳しくは、「システム管理者の会ポータルサイト」をご覧ください。

システム管理者の会

検索

Beacon ユーザ会では長年親しんでいただいていた名称を変更し、来年4月に新たに生まれ変わります。そこで、ユーザ会の会員の皆さまより新名称候補を募集しております。

ユーザ会の誕生は、ADABAS のユーザ会としてスタートした1977年に遡ります。その後、時代背景や会の活動内容の変化に伴う名称変更を複数回経て、1997年に公募により Beacon ユーザ会となりました。2015 年 4 月にビーコン IT とビーエスピーが統合し、ユニリタとして新たな船出をしました。ユーザ会も、これまで以上に開発と運用の垣根を越えた交流と人材育成の場を提供していくべく、約 18 年間にわたり皆さまに親しんでいただいていた名称を変更し、新たにスタートする所存です。

新たな名称は会員の皆さまの想いやユーザ会への希望、期待の詰まったものとしたいという想いのもと、このたび新名称を会員の皆さまから公募することとなりました。

新名称は皆さまからご応募いただいた候補の中からユーザ会幹事による審査と各会員企業の代表の承認により決定され、3月に開催されるユーザシンポジウムで発表されます。皆さまからのご応募を心よりお待ちしております！

今後のスケジュール

2015 年 10 月 1 日～ 10 月 30 日 新名称候補の募集
2016 年 3 月 3 日 (ユーザシンポジウム総会) 新名称の発表
2016 年 4 月 1 日 新しい名称に変更

ユーザ会名称の変遷

1977 年 ➡ JADA GROUP (Japan ADABAS Group) 発足
1980 年 ➡ ソフトウェア・エージー・ユーザ会に改名
1994 年 ➡ 公募にて SAG&BSP ユーザ会に改名
1997 年 ➡ 公募にて Beacon ユーザ会に改名
2016 年 ➡ 公募にて ○○○ に改名

● 詳しくは、「Beacon ユーザ会ホームページ」をご覧ください。

Beacon ユーザ会

検索

お客様の築き上げてきたCOBOL資産を失う事なく有効に活用

当社(東京システムハウス)の提供する「メインフレーム・マイグレーション・サービス(以下MMS)」は、お客様が築き上げたメインフレーム、オフコンのCOBOL資産を対象に、オープン環境へ移行するサービスを1995年より展開しています。今回は、200件以上の実績をもつ本サービスをご紹介します。

ユニリタとのパートナーシップ

当社の提供するMMSでは、独立系ITベンダーの特徴を活かし、特定のメーカーに依存する事無くお客様に最適なミドルウェアを組み合わせるオープン化の事が可能です。

ユニリタは当社アライアンスパートナーとして、「DURL」をはじめとしたオープン系帳票製品を提供いただき、これまで150社以上のお客様にオープン化後の帳票基盤としてご利用頂いています。

また、ユニリタの「A-AUTO」ユーザ様を対象に、当社「MMS」を活用し、「A-AUTO」はそのままにオープン化を実施する等、パートナーとして両社のソリューション、サービスを組み合わせる事でお客様のオープン化を進めています。

マイグレーションサービスの特徴

「MMS」では、お客様の既存資産を活用したオープン系COBOL言語へのストレートコンバージョンを提供します。

1995年よりNEC、日立、富士通、IBMとメーカーを限定せず、これまで200件以上のマイグレーションを成功させた、経験・ノウハウを元にツールによるCOBOL自動変換、クラウドを始めとした最新のICTテクノロジーのサービス等、体系化されたCOBOL資産継承ソリューションとしてお客様に高付加価値なマイグレーションサービスを提供してきました。

メインフレーム・マイグレーション・サービス Mainframe Migration Serviceの頭文字をとってMMS	
充実したサービスと体系化された COBOL資産継承ソリューション	独自のマイグレーション用フレームワーク (AJTOOL)の開発と提供
1995年のサービス開始からこれ まで200件以上の実績	蓄積された経験・ノウハウを元に ツールによる高い変換率を実現
ハードウェア、ミドルウェアに制限を設けず、 自由度の高いマイグレーションを提供	クラウドを初めとした最新の ICTテクノロジーを積極的にサービス化

中でも当社が独自に開発したマイグレーション用フレームワーク「AJTOOL」は、オープン環境でのJCL実行基盤を提供しており、マイグレーション後もJCLを継続利用いただく事で、保守メンテナンス性を落とすことなく運用いただく事が可能です。

また、合わせてオープン環境でのメニュープログラム、COBOLシステムと他システムとの連携等、オープン化後に必要となる機能

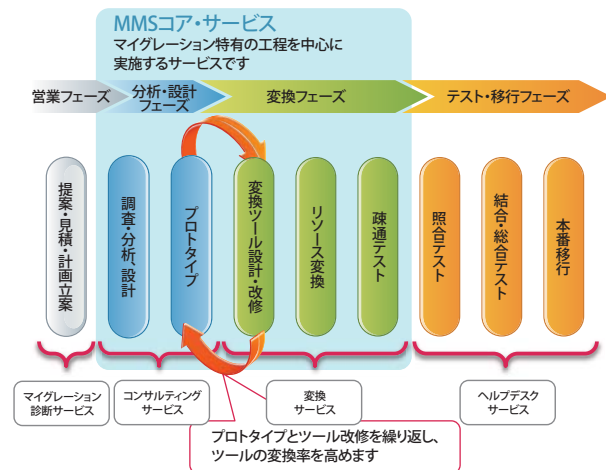
を予め製品として提供する事で拡張性を確保するとともに、工数削減を実現しています。

マイグレーションの進め方

MMSは、工程を大きく4つに分けてプロジェクトを進めます。

調査・分析、設計から疎通テストまでを当社主体の作業とし、汎用的な変換ツールをお客様向けにカスタマイズなど、マイグレーション特有の工程を中心に提供します。

照合テスト以降の作業はお客様主体作業となり、当社はヘルプデスクサポートを提供します。テストフェーズをお客様主体で実施いただき、新システムに慣れていたいただく事で、本番移行後もスムーズに新システムの利用が可能となります。



今後の展開

MMSはお客様主体のマイグレーションを可能にした「MMS+Cloud」、オープンソースのCOBOL言語採用など、常に新しい取り組みを続けています。

10月16日に実施予定の当社イベント「MMSフォーラム 2015(東京丸の内JPタワー)」では、マイグレーション事例、今後の取り組みについて発表しますので、ご興味のある方は「MMSフォーラム 2015」を検索の上、お申込み下さい。

MMS フォーラム 2015

検索

株式会社ユニリタ

www.unirita.co.jp

UNIRITA

本 社	〒108-6029	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	TEL 03-5463-6383
大 阪 事 業 所	〒541-0059	大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル	TEL 06-6245-4595
名古屋事業所	〒451-0045	名古屋市中区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(1848KTビル)	TEL 052-561-6808
福岡事業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-2-2 博多東ハニービル	TEL 092-437-3200

ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ